

R6年度 事業名	防災訓練事業
R5年度 事業名	防災訓練事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。					
	概要	災害を想定し、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって、地区協議により協働訓練として、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう防災訓練（総合防災訓練、水防訓練）を開催する。					
	法令等 根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法	実施 形態	内容 市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。			
	現在	民間等委託（一部）					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	水防訓練の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	総合防災訓練の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	総合防災訓練への参加者数		人	目標値	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	1,832	2,204	2,293	593	
	計算 根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数		達成率	183.2	220.4	114.7	29.6	
				実数値					
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	780	2,630	980	1,003	1,274		事業タイプ	単独事業
	決算額	0	2,040	918	971	914		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	201	防災事務諸経費	115,552	1,274
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,274

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	平成16年の福井豪雨から20年と節目の年で、被害が出た片上・北中山・河和田地区にて実施する。また、地元の要望等意見を取り入れ、町内会の独自の訓練および地区の訓練を実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	総合防災訓練については鯖江地区2会場において、市民や、消防、協定団体などから2,695人の参加により実施した。また、町内別にそれぞれの独自の訓練を行ったほか、借陰小学校および進徳小学校を会場として避難所設置訓練、震災対応訓練を実施した。水防訓練については、防災拠点施設前の駐車場にて、令和5年度入庁職員および鯖江消防団合計112人以上の土のう作成および土のう積みの訓練を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	コロナ禍を経て、市民の訓練に対する姿勢が受け身になっているため、積極的に住民参加型の訓練としていく必要がある。参加者が効率的に訓練に参加できるよう、体験型ブースを複数設けて、順番に体験していく内容を検討する。地元の要望等意見を取り入れやすくするため、早期から地元と協議を進める必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	令和7年度は新横江地区にて実施する。地元の要望等意見を取り入れ、ニーズに合った訓練を検討・企画する。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業
R5年度 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①事業所における防犯活動の実施、②他の団体と連携したパトロールの実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	職域防犯協会に補助金を交付		
	現在	補助金等交付					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	活動回数		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	10	12	12	12	
	計算 根拠	犯罪の抑止にはバトロールが必要であるため。		達成率	83.3	100	100	100	
				実数値					
			ランク	B	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	90	81	81	81	81		事業タイ	単独事業
	決算額	90	81	81	81	81		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,250	81
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	81

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☐ ない ☒ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	有効性 成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない
9	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	特になし
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	コロナ禍による活動縮小に伴い補助金額の1割減額を行っていたが、既に活動を再開している。また、物価高騰にも対応するため、減額前の金額に戻した。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業
R5年度 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	--------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①薬物乱用防止と防犯意識の高揚促進、②警察の活動への協力、③防犯パトロールの実施					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	鯖江地区防犯連絡所協議会に補助金を交付		
	現在	補助金等交付					

D O 実 施	活動指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	※設定困難			目標値						
				実績値						
	成果指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	地域安全広報啓発活動等の諸事業活動		回	目標値	5	5	5	5	5	
				実績値	5	9	9	9		
	計算 根拠	市民の自主的な防犯活動を図るための広報・啓発活動であるため。		達成率	100	180	180	180		
				実数値						
				ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由										

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	180	162	162	162	162		事業タイ	単独事業
	決算額	180	162	162	162	162		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,250	162
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	162

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☐ ない ☒ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	有効性 成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない
9	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	特になし
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	コロナ禍による活動縮小に伴い補助金額の1割減額を行っていたが、既に活動を再開している。また、物価高騰にも対応するため、減額前の金額に戻した。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金
R5年度 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関が連携し防犯活動を行う暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付することにより、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①暴力追放運動の推進、②暴力追放グッズの配布・啓発、③暴力追放に関する講演会の開催					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付		
	現在	補助金等交付					

D O 実 施	活動指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	※設定困難			目標値						
				実績値						
	成果指標									
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	防犯啓発回数		回	目標値	4	4	4	10	10	
				実績値	4	7	11	14		
	計算 根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するための意識の高揚を行うため。		達成率	100	175	275	140		
				実数値						
				ランク	A	A	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由									

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	200	180	180	180	180
決算額	200	180	180	180	180

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,250	180
2							
3							
4							
5以降							
						合計	180

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

有効性

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 維持

取組内容

市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。

来年度へ向けて

R5年度の実績

市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付した。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

組織の必要性は認識しているが、補助金の使用用途については見直しが必要であることから、団体と補助額の見直しを含めて協議が必要である。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

鯖江警察署との協議を進め、総会や講演会の開催など団体を存在意義のあるものとする。コロナ禍による活動縮小に伴い補助金額の1割減額を行っていたが、既に活動を再開している。また、物価高騰にも対応するため、減額前の金額に戻した。

R7方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業
R5年度 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	--------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①市内の交番や駐在所の防犯活動協力、②夜間ライトアップ作戦を推進し、夜間パトロールの実施、③防犯パトロールの実施					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	交番駐在所連絡協議会連合会に補助金を交付		
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
活動回数		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	6	5	5	5	
計算 根拠			達成率	120	100	100	100	
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

D
O
実
施

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	180	162	162	162	162
決算額	180	162	162	153	162

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,250	162
2							
3							
4							
5以降							
合計							162

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.002
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない

有効性

成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない
--	---

ACTION

今年度

R6方向性⇒維持

取組内容

交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに対し補助金を交付する。

来年度へ向けて

R5年度の実績

交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに対し補助金を交付した。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

特になし

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

コロナ禍による活動縮小に伴い補助金額の1割減額を行っていたが、既に活動を再開している。また、物価高騰にも対応するため、減額前の金額に戻した。

R7方向性⇒維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	防犯隊活動事業
R5年度 事業名	防犯隊活動事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う防犯隊が、自分たちの町は自分たちで守るという考えから、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	青色回転灯車両による防犯パトロールや防犯啓発活動・行方不明者の捜索および県防犯隊連合会研修会への参加等による隊員規律保持を行う。				
	法令等 根拠	鯖江市防犯隊設置要綱	実施 形態	内容	防犯隊の専務化による活動や運営事務を行う。	
	現在	市直営				

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	防犯隊の活動広報		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	防犯隊員の充足率(要綱定数170人)		%	目標値	100	100	95	95	95
				実績値	92.4	92.4	92.4	93.5	
	計算 根拠	犯罪の抑止には防犯パトロールが有効であり、防犯パトロールを継続するには人手が必要であるため。	達成率	92.4	92.4	97.3	98.4		
			実数値	157/170	157/170	157/170	159/170		
			ランク	B	B	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	3,928	3,564	3,745	3,677	3,720
決算額	2,194	2,351	2,921	3,386	2,752

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	20	202	防犯事務諸経費	4,720	3,720
2							
3							
4							
5以降							
						合計	3,720

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

事業要員	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)

取組内容 安全で安心なまちづくりの活動を推進するために、防犯隊員を増加する必要があると、市広報での防犯隊活動事例紹介とともに、現役防犯隊員による地域での勧誘活動・啓発活動をより強化し、加入促進を促す。

来年度へ向けて

R5年度の実績 市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行った。また現役防犯隊員による地域での勧誘活動を行った。地域の防犯隊の活動を推進し、市民の安全安心に努めた。7月に防犯パトロール出発式、6月に防犯隊研修会、12月に県下一斉年末特別警戒を実施した。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 年度切り替え時を除き、令和5年度途中の入隊者4名、広報活動をきっかけとして入隊された方と、年齢や体調等の理由により除隊される方の人数が同数であった。啓発活動を実施しているが、除隊される方が後を絶たず、隊員数を保つことに苦慮している。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 広報やホームページへの掲載のほか、現役防犯隊員による啓発活動をより強化し、加入促進を促す。

R7方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名 市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名 市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	自主防災組織活動支援事業
R5年度 事業名	自主防災組織活動支援事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	2008	終了年度	2024
	目的	町内会自主防災組織を通じて、日頃から市民の防災に対する意識向上を図るとともに、町内における自主防災体制の充実・活性化を図る。					
	概要	自主防災組織未結成町内会に組織の結成を促し、既に結成されている町内会に対しては市民の意識向上および自主防災組織の活性化を図るために、同組織が行う防災組織の運営および活動に必要な資機材の整備などの支援を行い、地域における自主防災体制を確立する。					
	法令等 根拠	災害対策基本法	実施 形態	内 容	自主防災組織の活性化を図るため、防災訓練および資機材整備のための支援を行っている。		
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
防災出前講座の回数		回	目標値	50	35	40	40	40
			実績値	12	64	59		
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
自主的な防災活動の実施率		%	目標値	40	50	60	70	60
			実績値	45.7	56.6	57.9		
計算根拠	出前講座等の自主的な防災活動を実施している自主防災組織数/鯖江市の自主防災組織数	達成率	114.3	113.2	96.5			
		実数値	69/151	86/152	88/152			
			ランク	A	A	A		
前年度ランクB、Cの理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,260	1,600	1,400	1,200	1,000		事業タイ	単独事業
	決算額	688	796	1,011	804			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	604	自主防災組織活動支援事業費	1,500	1,000
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	有効性 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
9	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組 内容	自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。	

来年度へ 向けて	R5年度の実績	令和5年度に防災訓練を行った町内は59件であり、出前講座・サロンによる防災講話を52件実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和5年度について町内の自主防災組織が自主的な防災活動を実施したのは、88件であった。コロナ禍以前は112件行っており、令和2年度以降、自主防災組織による防災活動が縮小していた。新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類となったこともあり、いつ起こるか分からない災害に備えるため、多くの自主防災組織に自主的な防災活動を実施してもらい、実施率をコロナ禍前の水準に戻すことが課題である。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	地域の防災力強化を図るため、自主的な防災活動の実施を引き続き呼びかけていく。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度 事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度 事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	防災士・防災リーダースキルアップ研修
R5年度 事業名	防災リーダー養成講座事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-------------------------------------	-------------	------------

PLAN 計画	部署名	防災危機管理課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	現在までに防災士・防災リーダーとなった方々を対象に、更なる防災水準の向上を目指した研修会を開催し、地域の防災力向上を図ることを目的とする。					
	概要	各町内における防災士・防災リーダーを対象にしてスキルアップ研修を開催し、自主防災組織の中で防災班として位置付け、町内防災訓練時に中心となって活躍していただく。また、専門家による防災講話等で得た知識を町民に周知し、減災に繋げる取組みを実践してもらう。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	災害や防災に関するスキルアップ研修を実施。		
	現在	市直営					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
防災リーダー養成講座の開催 ※2023年度まで	回	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
スキルアップ研修の開催 ※2024年度から	回	目標値				1	1
		実績値				4	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
防災リーダー養成数	人	目標値					
		実績値					
計算根拠 養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。		達成率					
		実数値					
防災リーダー新規養成者数	人	目標値	10	10	10		
		実績値	10	10	8		
計算根拠 養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。(2020～2023 新規数)		達成率	100	100	80		
		実数値					
スキルアップ研修の参加者の延べ人数	人	目標値				30	30
		実績値				145	
計算根拠 現在までに防災士・防災リーダーとなった方々を対象に、スキルアップ研修を開催(2024～)		達成率				483	
		実数値					

DQ実施

	ランク	A	A	B
前年度 ランク B、Cの 理由	平成21年度から防災リーダーを養成してきたが、飽和状態に近づき、新規リーダーとして養成できる市民が減少したため。			

【単位：千円】

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024
	予算額	315	200	200	219	262
	決算額	225	200	200	219	262

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	20	201	防災事務諸経費	115,552	187
2							
3							
4							
5以降							
合計							187

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.15
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

取組内容

現在までに防災士・防災リーダーとなった方々を対象に、スキルアップ研修を開催する。

来年度へ向けて

R5年度の実績

令和5年7月に開催し、8名が講座を修了した。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

これまでに認定された防災リーダーの数は446人となっているが、防災リーダーの活動の場が定まっていないことが課題である。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

令和6年度事業にて招いた講師の印象が良かったため、令和7年度も同講師を招き、より高い防災スキルを取得できる研修会および実習を開催する。

R7方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	可能	可能	不可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

防災リーダーをはじめとする、災害発生時に中心となって活動すべき市民のスキルアップのための研修を実施する。
市民主役事業にかかる額(単位千円): 200

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	防犯隊活動助成事業
R5年度 事業名	防犯隊活動助成事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	防犯隊の防犯活動を充実させることにより、犯罪の未然防止を図り、地域の安全安心を確保する。					
	概要	防犯隊の各地区支隊が、各地区において地域の実情に合わせ独自に行う防犯活動に対し助成を行う。					
	法令等 根拠	鯖江市防犯隊設置要綱	実施 形態	内 容	防犯隊の各地区支隊が行う防犯活動に対し助成を行う。		
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
防犯隊支隊長以上の幹部会の実施		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	3	4	3	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
防犯隊地区支隊の独自活動の平均値		回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4.3	4.8	4.4	4.5	
計算根拠	実施回数/支隊数		達成率	107.5	120	110	112.5	
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度ランクB、Cの理由								

D
O
実
施

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	600	540	540	540	540		事業タイ	単独事業
	決算額	600	538	540	540	540		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	602	各種団体等補助金	1,250	540
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	540

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	コロナの影響により、出勤回数は減少したが、地域の防犯隊活動を推進し、市民の安全安心に努めた。 青色回転灯によるパトロール出勤 延べ494回 徒歩によるパトロール出勤 延べ120回
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	幹部会や出発式等については、令和4年度はコロナ禍の影響により、人数・回数を絞っての開催としていた。令和5年度からはコロナの感染法上の位置づけが変わったため、コロナ禍前同様、全員体制で開催する。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	地域の防犯体制の強化は重要であるため、青色回転灯パトロールや徒歩による巡回パトロールは、最大限実施していく。コロナ禍による活動縮小に伴い補助金額の1割減額を行っていたが、既に活動を再開している。また、物価高騰にも対応するため、減額前の金額に戻した。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業
R5年度 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-------------------------------------	-------------	------------

PLAN計画

部署名	防災危機管理課		開始年度	2015	終了年度	9999
目的	災害時の被害を最小限に留める地域防災力の担い手が「防災士」であり、その集合体である団体に対し、補助金を交付し市民に対して防災出前講座や研修会を実施するなど、日頃から防災意識の啓発を行い、市民の防災力向上を図る。					
概要	地域の防災リーダーとして、減災・防災の知識や技能を磨き、市民に対して日頃から災害教訓を伝え、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についてもリーダーシップを発揮してもらい、地域に則した自助・共助の仕組みを展開していく。特に、防育（防災教育事業）を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。					
法令等根拠			実施形態	内容	地域の防災リーダーとして、地域に則した自助・共助・協働の仕組みを展開する。特に、防育（防災教育事業）を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を行う。	
現在	民間等委託（一部）					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	打合せ(理事会等)の実施回数		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	11	12	12	12	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	防災教育事業の開催		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	14	18	33	33	
	計算 根拠			達成率	140	180	330	330	
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	887	880	1,080	1,010	1,010		事業タイ	単独事業
	決算額	500	880	1,080	1,010	1,010		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	201	防災事務諸経費	115,552	1,010
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,010

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	減災・防災の知識や技能をさらに身に着けるとともに、防災教育事業を実施し、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。また、提案型市民主役事業に提案される地区または小中学校への防災教育事業の担い手となり、防災意識の普及・啓発を図る。令和6年度では、「こども防災チャレンジ親子講座・小中学校防災出前講座・自主防災組織研修」「地区防災出前講座」を一本化し「防災教育活動事業」と称し、市民主役事業として委託する。(1,010千円)	
来年度へ向けて	R5年度の実績	小中学校や地区を対象に防災の出前講座を14回実施し、中止となった小学校や地区への対応策として非常用持出袋の展示を9回行った。また、防災に関心を持つ小学生を対象として、子どもの頃から災害に備え、行動ができる「キッズ防災士」認定講座を実施し17名が受講し、認定を行った。さらに、各町内の役員や自主防災組織役員を対象とした、「自主防災組織研修会」を開催し約180名の参加があり防災力の向上を図った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 事業が形式化し、参加人数の頭打ち感がある。また、運営スタッフが固定化しているため、活動母体の組織の活性化も課題である。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 子供向け事業を全面的に見直した。また、自主防災組織に向けた資格取得事業を新設し、事業に目新しさを加えた。	
	R7方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施

R6年度事業名	防災教育活動事業
市民主役事業にかかる額(単位千円): 1,010	
R7年度事業名	防災教育活動事業
市民主役事業にかかる額(単位千円): 1,010	

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	空き家コンサルジュ事業
R5年度 事業名	空き家コンサルジュ事業

総合戦略 体系	424	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	空き家の適正管理と利活用の促進
------------	-----	--------------------------------------	---------------	-----------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	空き家相談会を定期的に開催し、空き家所有者等の抱える諸問題の解決に取り組み、空き家の状態の改善および空き家発生の抑制を図る。					
	概要	相続関係や利活用可能な空き家かどうかなど所有者が抱える問題は様々であることから、専門的な知識を有する民間団体に相談できる機会を設け、所有者が抱える様々な諸問題を解決できるよう定期的に空き家無料相談会を開催する。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	空き家および空き地の適正管理等に関する協定書を締結している2つの団体に空き家相談会を委託する。		
	現在	民間等委託(一部)					

D

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
相談会等の開催周知 ※2021年度まで		回	目標値	5				
			実績値	19				
相談会の開催数 ※2022年度から		回	目標値		24	24	24	24
			実績値		20	23	19	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
相談会等の開催 ※2021年度まで		回	目標値	10				
			実績値	13				
計算 根拠			達成率	130				
			実数値					
相談会の相談件数 ※2022年度から		件	目標値		40	50	60	71
			実績値		55	67	47	
計算 根拠	第2期空家等対策計画指標の根拠より R7:71、R8:73、R9:76、R10 :80、R11:85		達成率		137.5	134	78.3	
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	624	592	528	528	528		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	287	592	440	506	418		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	205	空き家対策事業費	19,975	528
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	528

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2		264
	2	【県費】空き家対策支援事業補助金1/4		132
	3			
	4			
5以降				
			合計	396

事業要員	正規職員	0
	会計年度職員	0
	※所要時間	50

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	14
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(民間委託の導入・拡大)
取組内容	空き家所有者が専門的な知識を有する民間団体と相談できる機会を設け、所有者の抱える空き家の諸問題の解決に取り組む。また、相談を担当する民間団体と定期的な意見交換の実施や相談内容についての情報共有など市と民間団体との連携を強化しながら、空き家の予防、管理、利活用、除却などの様々な分野における問題の解決に向けて相談体制の充実を図る。	
来年度へ向けて	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 年2回送付している空き家の適正管理の通知に相談会のチラシを同封したり、固定資産税の納税通知書発送時にチラシを同封するなど、所有者に対し周知を積極的に実施した結果、相談件数は増加した。しかしながら、一度の相談で解決できないケースも多く、なかなか空き家の解消につながらないのが現状である。相談案件ごとに、後追いでいく体制づくりが必要である。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 持続的な相談体制を確立するため、相談を担当する民間団体との定期的な意見交換や情報共有を図るとともに民間団体への支援を強化する。	
	R7方向性⇒	事務改善(民間委託の導入・拡大)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	老朽危険空家等対策事業
R5年度 事業名	老朽危険空家等除却支援事業

総合戦略 体系	424	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	空き家の適正管理と利活用の促進
------------	-----	--------------------------------------	---------------	-----------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	特定空家等および老朽化して危険な空き家について、所有者に対し建物の除却等を促しながら危険な状態を改善し、良好な生活環境の保全および安全・安心な地域社会の実現を図る。					
	概要	特定空家等に認定された空き家の所有者に対し、空家特措法に基づく指導、助言等を行いながら、所有者による特定空家等の状態の改善を促す。また、老朽化して危険な空き家については、国土交通省の基準に基づき老朽度を判定し、老朽化して危険な空き家と認められるものについて、取り壊しにかかる費用の一部を助成し、老朽化して危険な空き家の除却を促進する。 補助率：老朽危険空き家 1/2(上限50万円)+加算額50万円 準老朽危険空き家 1/2(上限30万円)+加算額30万円					
	法令等 根拠		実施 形態	内容 市直接実施			
現在		補助金等交付					

活動指標

指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
補助金制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
			目標値					
			実績値					

成果指標

指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
老朽危険空家等の除却 ※2024年度まで		戸	目標値	8	10	10	14	
			実績値	12	12	12	20	
計算 根拠			達成率	150	120	120	142.9	
			実数値					
特定空家等の解消率 ※2025年度から		%	目標値					41.7
			実績値					
計算 根拠	第2期空家等対策計画指標の根拠より R6:50%(解消件数20/認定件数40)、R7:41.7%(25/60)、R8:37.5% (30/80)、R9:43.8%(35/80)、R10:50%(40/80)、R11:60%(48/80)		達成率					
			実数値					
			ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

D

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,000	6,000	8,000	8,000	12,000		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	4,274	5,685	7,133	7,152	10,326		経費区分	補助費等
	【単位：千円】								

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	205	空き家対策事業費	19,975	12,542
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	12,542

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2		6,089	
	2	【県費】空き家対策総合支援事業補助金1/4		3,044	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	9,133

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	11
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
取組内容	特定空き家等に認定された空き家の所有者に対し、空き家特措法に基づく指導書の送付および直接交渉による助言等を行いながら、所有者自身による特定空き家の解消を促す。また、老朽化して危険な空き家については、空き家の老朽具合の判定を行い、結果に応じて補助上限内で、空き家所有者に対して補助金を交付し、老朽化した空き家の除却を促進する。	
来年度へ向けて	R5年度実績 特定空き家等の所有者に対し指導通知を送付し、交渉を実施した結果、R5年度中に6件の特定空き家等が除却により解消された。また、老朽等空き家を取り壊す所有者に対し、取り壊し費用の一部を助成した。 補助件数 老朽危険空き家 8件(内、特定空き家3件) 準老朽危険空き家 4件	
R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 補助金の活用による空き家の除却が進んできていることから、年度初期段階で予算枠の上限に達してしまうことがあったが、R6年度から予算枠を拡大をしたことにより、年間を通して除却補助の申請受付が可能となった。また、R6年度に空き家の全戸外観調査を実施した結果、特定空き家の候補となる物件が20戸程度出てきたことから、より詳細な調査である立ち入り調査を行い、特定空き家の認定協議を行う必要がある。		
実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 特定空き家の候補となる20戸の空き家について、立ち入り調査を行い、特定空き家の認定協議を行う。		
R7方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)		
CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	地域防災力育成セミナー事業
R5年度 事業名	地域防災力育成セミナー事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	--------------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	男女共同参画と多様性配慮の視点を取り入れた防災対策を学び、それぞれの地域で活躍できるリーダーの育成を図る。					
	概要	「防災リーダーの役割について」「災害時の性による悩みや課題」の講話や、防災資機材の使用方法や応急手当・搬送方法、災害時の食や健康について、避難所での男女共同参画やジェンダー平等を考えるボードゲームなどの演習を実施する。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	多様性配慮の視点を取り入れた防災対策を習得するための講座を開設。（年1回実施。 30名募集）		
	現在	民間等委託（一部）					

D

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
女性防災リーダー養成講座の開催回数 ※2022年度まで		回	目標値		1			
			実績値		1			
地域防災力育成セミナーの開催回数 ※2023年度から		回	目標値			1	1	1
			実績値			1	1	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
女性防災リーダー養成講座の受講人数 ※2022年度まで		人	目標値		15			
			実績値		32			
計算 根拠			達成率		213.3			
			実数値					
地域防災力育成セミナーの受講人数 ※2023年度から		人	目標値			30	60	60
			実績値			69	54	
計算 根拠			達成率			230	90	
			実数値					
			ランク		A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			150	150	160		事業タイプ	単独事業
	決算額			107	142	153		経費区分	人件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	201	防災事務諸経費	115,552	160
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	160

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	0.05
	会計年度職員	0.1
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	有効性 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
12	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組 内容	地域防災に関心がある方を対象に、外部からの講師を依頼し、多様性に配慮した防災、および男女参画の視点を取り入れた防災対策の講座や、研修会を開催する。	

来年度へ 向けて	R5年度の実績	令和5年度にセミナーを開催し、69人が受講した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和5年度は「地域防災力育成セミナー」と事業名を変更し、女性のみではなく、多様性に配慮した対応が必要となる。 令和5年度は会場を地区公民館としたことで参加者の確保に苦慮した。広く参加者を募る意味でも鯖江や神明の広い会場を活用する必要がある。 事業については、受講者から好評であり、今後も継続していく。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	提案型市民主役事業として、民間の企画力やネットワークを活かした事業として展開する。
	R7方向性⇒	事務改善(民間委託の導入・拡大)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度 事業名	「防災リーダーの役割について」「災害時の性による悩みや課題」の講話や、防災資機材の使用方法や応急手当・搬送方法、災害時の食や健康
市民主役事業にかかる額(単位千円): 160	

R6年度 事業名	個別避難計画作成事業
R5年度 事業名	個別避難計画作成事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	---------------------------------	-------------	------------

PLAN 計画	部署名	防災危機管理課		開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	高齢者や障がい者等避難の時間のかかる方々全員に対し、災害時における避難行動について計画を立てる個別避難計画を対象者全員作成するため、町内会等地域の方々に協力を依頼する。また、個別避難計画作成促進のため、防災福祉委員会を立ち上げ、それぞれの町内において真に避難に支援が必要な人の洗い出しを行い、個別避難計画を作成していく。作成者1人あたり7,000円の委託料を支払う。また、昨年作成した個別避難計画の更新については、支援者または避難先の変更を伴う更新は3,000円、それ以外は1,000円の委託料を町内会に支払う。					
	概要	令和6年度については、56町内において町内会の中外の関係者を集めて個別避難計画作成のため、「防災福祉委員会」の結成を促す。そのための防災・福祉委員会の委員全員に対して作成内容の研修や講習会を開催し、対象者の洗い出しや、個別避難計画の作成を促す。					
	法令等 根拠	災害対策基本法	実施 形態	内容	60町内にて「防災・福祉委員会」の立ち上げ、避難行動要支援者の選定、「避難行動要支援者名簿」の作成、個別避難計画の作成を促すため地元説明会の実施を業務委託する。		
	現在	民間等委託（一部）					

D

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
地元説明会の実施回数 ※2022年度まで		回	目標値		10			
			実績値		23			
各町内での防災・福祉委員会の実施数 ※2023年度から		回	目標値			124	224	198
			実績値			114	167	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
防災・福祉委員会結成数 ※2022年度まで		町内	目標値		4			
			実績値		4			
計算 根拠			達成率		100			
			実数値					
個別避難計画作成に取り組む町内 ※2023年度から		町内	目標値			60	114	153
			実績値			58	99	
計算 根拠	R4:4町内、R5:54町内、R6:49町内、R7:46町内		達成率			96.7	86.8	
			実数値					
			ランク		A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			350	9,555	11,956		事業タイ	単独事業
	決算額			243	5,797	8,193		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	201	防災事務諸経費	115,552	11,956
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	11,956

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	1
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	13
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	令和6年度においては、56町内で個別避難計画を作成していく。避難行動要支援者避難支援プランに基づき実施していくが、地域の防災・福祉委員会で洗い出された対象者のうち、地域での支援が困難な人の対応については、ケアマネジャーなど福祉専門職等の意見を聞きながら、ケアプラン等での対応を検討する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	令和4年度に実施したモデル事業を踏まえ、8月から、54町内において個別避難計画作成のための防災福祉委員会を立ち上げ、同委員会において真に作成すべき対象を選定した結果、合計で13名分の個別避難計画が作成された。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和4年度に実施したモデル事業を踏まえ、令和5年度では対応する人員を確保するため「任用職員」の配置、事業の一部を外部委託する対応を取った。また、防災危機管理課職員と健康福祉部とが連携して事業の推進を図ることとし、市職員も地域に入って計画作成のサポートを行った。しかしながら、地域や市では対応しきれない対象者も地域には存在することから、そうした方への対応について検討する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	引き続き、避難行動要支援者避難支援プランに基づき実施していくが、地域の防災・福祉委員会で洗い出された対象者のうち、地域での支援が困難な人の対応については、ケアマネジャーなど福祉専門職等の意見を聞きながら、ケアプラン等での対応を検討する。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	個人宅防犯カメラ設置補助事業
R5年度 事業名	個人宅防犯カメラ設置補助事業

総合戦略 体系	441	『住みたいまち』で、さばえる！安心で快適で魅力的なまちをつくる	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	---------------------------------	-------------	------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課	開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	高止まりとなっている侵入犯罪や器物損壊の被害を抑止することを目的に、個人宅に設置する防犯カメラに補助を行う事によって、「犯罪の起きにくい社会づくり」の推進を図る。				
	概要	個人宅に設置する防犯カメラの購入費・取付工事費を含み1/2の補助（上限20千円）の補助を行う。				
	法令等 根拠	鯖江市家庭用防犯カメラ設置事業補助金交付要綱	実施 形態	内容	市直接実施	
	現在	補助金等交付				

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	個人宅防犯カメラ補助金の啓発回数		回	目標値		2	2	2	2
				実績値		4	1	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	個人宅防犯カメラ補助金の補助件数		件	目標値		100	50	50	50
				実績値		81	42	16	
	計算 根拠		達成率		81	84	32		
			実数値						
				ランク		B	B		
	前年度 ランク B、Cの 理由	補助制度2年目となり、需要が落ち着いたため。							

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			2,000	1,000	1,000		事業タイ	単独事業
	決算額			1,571	821	278		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	202	防犯事務諸経費	4,720	1,000
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	広報やホームページ等にて、家庭用防犯カメラ設置事業補助金の周知を行う。設置希望者には、丁寧に概要を説明し、個人宅防犯カメラの設置を促す。個人宅に設置する防犯カメラの設置件数を増やすことにより、地域の防犯力を高めて、「犯罪の起きにくい社会づくり」を推進する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	鯖江市公式HP、広報誌、家電量販店へのチラシ配布依頼などでPRを行ない、42件の補助を実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	鯖江警察署をはじめ各種防犯団体からの要請を受け、県内で初めての取り組みとなる家庭用防犯カメラ設置に対する補助事業を創設し、2年目の目標を50件としたが、目標達成に至らなかった。 また、補助制度を知っていたが、設置してから申請をしようと来庁した方が何人かおられた。制度が正しく伝わっていない事が考えられる。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	補助対象について、防犯カメラの設置要望の強い事業所を加えることにより拡大し、より安全で安心なまちづくりを目指す。
	R7方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	空き家適切管理事業
R5年度 事業名	空き家適正管理促進事業

総合戦略 体系	424	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	空き家の適正管理と利活用の促進
------------	-----	--------------------------------------	---------------	-----------------

PLAN計画

部署名	防災危機管理課		開始年度	2022	終了年度	9999
目的	所有者自身が空き家を適切に管理し、周辺に悪影響を及ぼさないようにすることを目的とする。					
概要	空き家の所有者に対し定期的に通知を送付することで適切な管理を促すとともに、近隣住民から苦情のあった空き家については、適正管理通知を送付し状態の改善を促す。また、所有する空き家の管理代行サービスを利用する者に対し、管理代行サービス費用の一部を補助することで、管理されていない空き家の増加を抑制する。。 補助率:1/3(上限額36千円)					
法令等根拠		実施形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
「広報さばえ」等による補助制度の周知(～2023年度)	回	目標値		2	2		
		実績値		2	2		
空き家管理代行サービス利用戸数(2024年度～)	戸	目標値				5	1
		実績値				1	
適切な管理の一斉通知回数(2024年度～)	回	目標値				2	2
		実績値				2	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
空き家管理代行サービス利用戸数(～2023年度)	戸	目標値		10	5		
		実績値		2	1		
計算根拠		達成率		20	20		
		実数値					
空き家解消戸数(2024年度～)	戸	目標値				50	75
		実績値				115	
計算根拠	第2期空家等対策計画目標の根拠より R7:75戸、R8:75戸、R9:75戸、R10:75戸、R11:76戸	達成率				230	
		実数値					
		ランク		C	C		

前年度ランクB、Cの理由

固定資産税の通知への同封や様々な方法で補助制度の周知を図ったが、活用者が少なかったため。

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額			360	180	494
決算額			0	5	212

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	その他

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	20	205	空き家対策事業費	19,975	1,483
2							
3							
4							
5以降							
						合計	1,483

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2	176
2	【県費】空き家対策総合支援事業補助金1/4	88
3		
4		
5以降		
		合計 264

事業要員

正規職員	
会計年度職員	0
※所要時間	50

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)

取組内容

空き家の所有者に対し定期的に管理に関する通知を送付するとともに、近隣住民から苦情のあった空き家については、適正管理通知を送付し状態の改善を促す。また管理代行サービス補助の制度周知を図りながら、管理代行サービスを利用する者に対し費用の一部を補助する。

来年度へ向けて

R5年度の実績

広報さばえやHPに掲載したり、年2回送付している空き家の適正管理の通知や固定資産税納税通知書に補助金の概要を同封するなど情報提供に努めたが、管理代行サービス自体の利用が3件にとどまった。相談会でも管理代行の相談があったが、利用には至らなかった。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

管理代行サービスの利用件数が少ないことから、管理代行サービスの周知や補助制度の周知を強化する必要がある。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

空き家を管理することの重要性を周知しながら、管理代行サービスの利用および補助事業の活用を促進していく。

R7方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	空き家予防・啓発事業
R5年度 事業名	空き家等啓発出前講座事業

総合戦略 体系	424	『住みたいまち』で、さばえる！安心して 快適で魅力的なまちをつくる	魅力あふれるまちなかの創造	空き家の適正管理と利活用の促進
------------	-----	--------------------------------------	---------------	-----------------

P L A N 計 画	部署名	防災危機管理課		開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	空き家問題に関する周知や空き家予防に関する啓発を行いながら、空き家の発生抑制を目的とする。					
	概要	空き家の予防に関する研修会や出前講座の開催、空き家に関するパンフレットにより空き家問題について啓発し、空き家の発生抑制を図る。					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容			
	現在				民間等委託(一部)		

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	研修・啓発出前講座回数		回	目標値		11	10	10	10
				実績値		14	4	10	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	「空き家問題を考えるきっかけになった」の回答数		%	目標値		60	90	90	90
				実績値		96	86	75.3	
	計算 根拠	第2期空家等対策計画指標の根拠より R7:90%、R8:92.5%、R9:95%、R10:97.5%、R11:100% セミナー・出前講座参加者アンケート結果により算出		達成率		160	95.6	83.7	
				実数値		143/149	30/35	70/93	
				ランク		A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			321	0	430		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額			321	0	330		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	20	205	空き家対策事業費	19,975	430
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	430

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	【国庫】空き家対策総合支援事業補助金1/2			215
	2	【県費】空き家対策総合支援事業補助金1/4			107
	3				
	4				
	5以降				
				合計	322

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	50

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
有効性	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(市民等との協働を導入・拡大)
取組内容	空き家専門団体に委託し、市民向けの空き家に関するセミナーを開催する。また高齢者ふれあいサロンや町内等への空き家啓発出前講座を実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	ふれあいサロンへの出前講座や法改正セミナーなどにより空き家問題に関する市民の意識啓発を行った。 ○ふれあいサロン出前講座委託(3回) ○法改正セミナー(1回)
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	引き続き出前講座のほか市民向けのセミナーを開催し、市民への空き家問題に関する啓発と空き家所有者の意識の涵養を図る必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	より良いセミナーになるよう内容を検討しながら、民間団体による空家の予防に関するセミナーの委託や職員による出前講座等を実施していく。
	R7方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒